

平成19年度施政方針

「くらし日本一のまちづくり」

『4万人都市復活大作戦』

第365回白石市議会定例会が、2月13日から3月2日までの日程で開催されました。その中で、風間市長は施政方針演説を行い、平成19年度の市政運営の基本的な考え方を明らかにしました。

平成19年度は、平成17年7月に4万人を割り込み、減少し続ける人口を何とか増加させて市勢に活力を与えるために、平成19年度から「4万人都市復活大作戦」と名づけ、第4次白石市総合計画の目標である「市民と行政のパートナーシップ」によるくらし日本一のまちづくりを目指します。

そのため、4つの施策体系を定め、その頭文字を「し・ろ・い・し」とし、内外に白石市をアピールしようというものです。

施政方針で示した市政の運営方針とその戦略の骨子は次の通りです。

なお、施政方針の全文は、市ホームページの「市長のページ」に掲載していますので、ぜひご覧ください。

平成19年度の運営方針とその戦略について(骨子)

わが国の経済は、景気拡大がいざなぎ景気を超え戦後最長と言われていますが、地方においては景気回復の兆しがいまだに見えてこない状況にあります。

一方、本市の財政運営は、税収は制度改革による増額が見込まれるものの、厳しい状況が続いていますが、行財政改革に計画的に取り組む、健全財政を堅持することに努力し、地方自治体としての自主性、自立性を高めていかなければなりません。

中でも、多くの自治体において重大な課題となっている少子高齢



▲市議会定例会初日に施政方針演説を行う風間市長

化に伴う人口減と中心商店街の空洞化は本市にとっても例外ではなく、4万1千から2千人台で推移していた人口は、平成17年7月に4万人を割り込み、減少に歯止めがかからない状況であり、地域全体の活力低下に危機意識を持たざるを得ません。

そこで、人口の増加は、市勢に活力を与える大きな要因であることから、平成19年度より「4万人都市復活大作戦」と名づけて、人口減に歯止めをかけ、さらには人口増加を狙って可能な限りの施策を強力に展開するとともに、元気で活力ある白石を創る強い意志を内外にアピールし、第4次白石市総合計画の目標である「市民と行政のパートナーシップ」によるくらし

し日本一のまちづくり」を目指します。

市政の基本理念である「共汗」「共学」「共生」の「こころ豊かなふるさと白石」の実現に向け、「市民総参画の共創」によるまちづくりを推進し、市民の皆さまと喜びを分かち合いながら、次世代に誇りを持って引き継ぐことのできる市政の実現に向け全力を尽くします。

本年度の施策の体系としては、「しあわせあふれるやさしいまちしろいし」、「ろまんただよ下町しろいし」、「いきいきとのびゆくまちしろいし」、「しんらいとやすらぎのあるまちしろいし」の4本の柱を掲げました。これは従来市政の柱である「安全安心なま

戦略その2 ろまんただよ下町 「しろいし」

●テーマ
歴史と文化の香るまちづくり
●主な施策
○昨年度に整備した城下町回遊ルートを積極的に活用し、本市の歴史や町並みを歩いて楽しんでいただくとともに、中心市街地商店街への人の流入を図るための取り組みを誘導します。



▲昨年12月に完成した沢端川のデッキ広場

○白石城では白石城茶会、菊花展などのイベント、武家屋敷では端午の節句、七夕まつりなど年中行事の再現を通して、本市の歴史的魅力を発信します。
○「地域コミュニティ育成支援事業」による気応援事業」を実施し、地域づくりに取り組む小規模な団体に対し助成するとともに、これらの団体を「やる気隊名簿」

に登録して各種市民活動への協力と団体の育成に努めます。

○ハーストビル市・登別市・海老名市・札幌市白石区との姉妹友好都市交流は、白石市国際交流協会および白石市姉妹友好都市交流協会と連携して、未来を担う青少年の交流を中心に、体験入学やホームステイなどを通して交流親善を図るとともに、国際的な視野を深めるさまざまな事業を展開します。

○「白石市生涯学習フェスティバル事業」を実施し、市民が生涯学習に接する機会を広く設け、「ひとつくくり」「まちづくり」を図ります。

また、ホワイトキューブや碧水園を活用した市民の生涯学習の場づくりを促進します。さらに、スポーツ少年団の活動を支援するとともに、ベガルタ仙台サッカー教室などを開催し、青少年の健全育成やスポーツ文化の振興を図ります。

戦略その3 いきいきとのびゆくまち 「しろいし」

●テーマ
活気にぎわいのあるまちづくり
●主な施策
○「白石市定住促進奨励金」制度を創設し、今年4月以後に定住を目的として市内に土地を取得して家を建てた方に対し、土地取得に要する経費を100万円を限度として奨励金を交付し、

定住促進と地域の活性化を図ります。

平成20年の大型観光宣伝事業である「仙台・宮城・デスティネーションキャンペーン」のプレキャンペーンを、今年の10月から12月に実施し、白石の自然や歴史、文化などの魅力を広く紹介して交流人口の拡大を図ります。

○地元商店組合などが「すまいるひろば」や商店街などで行うにぎわいづくりのためのイベントなどを支援します。また、市民の活力や知恵を活かしながら、市民総参画によるふるさと共創を目指します。

○新たな米の需給調整システムへの移行に伴い、「需要に応じた米づくり・産地づくり」を白石地域水田農業ビジョンに基づき、生産者と農業関係団体および行政が一体となって推進します。また、昨年度から市独自の農業振興施策としてスタートした「地域農業いきいき推進事業」担い手育成資金利子補助補助事業・農用地利用集積奨励補助事業」を活用し、農業者や農業団体を支援します。

○地産地消の促進と子どもたちに新鮮で安全な食材を提供するため、学校給食の食材に「白石産」こだわり米」や地元野菜などを取り入れます。また、市内農産物直売所間の連携の促進や消費者との交流を支援します。

ちづくり」、「にぎわいと活気あふれるまちづくり」、「人にやさしいまちづくり」を踏襲しつつ、市民や企業、関係機関と行政が共に白石のまちづくりを行いつつ、より白石という名を愛し、広く内外にアピールしていこうという思いを込めて、「し・ろ・い・し」を頭文字としました。

戦略その1 しあわせあふれるやさしいまち 「しろいし」

●テーマ
安心して子育てできるまちづくり
●主な施策
○市民が安心して子どもを産み育て、次代を担う子どもが健やかに成長していけるよう、出産支援として、妊婦検診への助成を拡大する「赤ちゃん誕生応援事業」を創設します。



▲健康相談を行うお母さん。元気に成長してね！

○「白石市次世代育成支援行動計画」に基づき、これまで実施してきた延長保育に加え、新たに休日保育を実施します。

戦略その4 しんらいとやすらぎのあるまち 「しろいし」

●テーマ
安全・安心なまちづくり
●主な施策
○自主防災組織の組織作りを支援するとともに、備品購入などに助成します。また、行政と市民、事業所などが一体となった計画的で柔軟な災害対策の推進を図ります。



▲助成金で購入した防災用備品の数々

○携帯電話のメールサービス「しろいし安心メール」により、不審者情報や災害情報などを行政と市民が素早く情報の共有を図り、防犯や防災意識を高めて安全で安心して暮らせるまちづくりを目指します。
○「木造住宅耐震診断助成事業」、「木造住宅耐震改修工事助成事

○社会福祉法人を運営主体としてオープンする「薬師の湯ひまわりセンター」に市老人福祉センター機能を移管し、各種健康増進・保養事業を推進するため、70歳以上の高齢者全員に薬師の湯無料日帰り入浴証と市民バス無料乗車証を兼ねた「ほっといきやっするバス」を交付して利用助成するのをはじめ、「生きがいデイサービス事業」の新規委託実施、市老人クラブ連合会事務局の移管など、より一層の市民の生きがいづくり・交流活動を支援します。

○白石市民バス(愛称・きやっするくん)の、「薬師の湯」オープンに伴い薬師堂線の週1日運行から週5日運行へ拡充し、市民タクシーは、大平森合地区から旧刈田病院までの区間の試験運行を実施します。

○中心市街地歩道のバリアフリー化として、市道白銀通り線の側溝改良工事に着手します。

○障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービスおよび地域生活支援事業の充実と、利用者負担上限月額を、本市独自に引き下げます。さらに、策定された障害者計画および障害福祉計画に添って、サービス提供基盤の整備・拡充に努めます。

○南中学校校舎を、生徒や保護者などのワークショップで提案された意見を十分に反映させ、平成19・20年度で建設します。

○「避難弱者木造住宅耐震改修工事助成事業」を実施します。また、地元の建築士会白石刈田支部と連携を図りながら「家具転倒防止対策」を支援します。
○ISO14001のシステムを生かし、市独自の「しろいしエコプロジェクト(愛称・もったいない運動)」に取り組み、豊かな自然環境を守るため、ごみの減量化とリサイクルを推進します。

○公共下水道事業は、福岡長袋地区、深谷地区および市街地の未整備地区を継続実施します。また、越河地区での農業集落排水事業の施設整備を進め、本年度内の一部供用開始を目指します。さらに、合併処理浄化槽の普及を図るため設置助成を継続します。

○市街地全域を網羅するための第2循環道路となる、都市計画道路「沖の沢郡山線」の開通を目指し、本年度はJR東北本線路線橋上部工の鋼橋製作架設などの整備を着実に進めます。

○「白石市行財政改革推進計画」(集中改革プラン)に基づき、本年度は下水道事業への公営企業会計を導入するほか、白石市スポーツセンターに指定管理者制度を導入します。また、事業評価の対象を本年度から全基幹事業に拡充し、職員の意識改革と効率的な行政運営を進めます。